（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（資産除去債務の注記）

１．資産除去債務の内容

⑴　内装、設備（梅田ゲートタワー）

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

⑵　統合研究棟

定期借地契約に伴う原状回復義務です。

⑶　職員宿舎

法令にもとづくアスベスト処理費用です。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	81,775千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
その他	1,767千円
当事業年度末	83,542千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	62,456,900	1,930,127	28,683	64,358,343	23,478,725	2,522,078	538	—	—	40,879,080	
	構築物	4,136,012	68,792	219	4,204,585	1,525,467	151,042	—	—	—	2,679,118	
	機械装置	121,378	—	—	121,378	117,773	3,459	—	—	—	3,605	
	工具器具備品	2,215,675	151,300	32,213	2,334,763	1,881,909	102,634	—	—	—	452,853	
	船舶	342,420	—	—	342,420	339,593	2,914	—	—	—	2,827	
	計	69,272,385	2,150,219	61,116	71,361,488	27,343,468	2,782,126	538	—	—	44,017,482	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	29,103,352	1,046,321	229,179	29,920,495	13,218,639	1,386,517	47,875	—	—	16,653,981	
	構築物	972,521	74,241	—	1,046,763	344,284	41,500	—	—	—	702,479	
	機械装置	601,056	7,060	—	608,116	505,866	47,580	—	—	—	102,250	
	工具器具備品	28,644,299	3,343,603	2,195,495	29,792,407	21,517,405	3,385,789	—	—	—	8,275,003	
	図書	21,595,638	274,436	67,290	21,802,783	—	—	—	—	—	21,802,783	